

「人間環境学部 2030 ～For Our Sustainable Future～」 (公開版)

1. 前文～長期構想の策定の趣旨と背景

(1) 人間環境学部の誕生と軌跡

20 世紀の意味は、人類史においておそらく長く問われ続けることになるであろう。人間環境学部はその終焉が近づく 1999 年に誕生した。1989 年に東西冷戦が終結し、核戦争による人類滅亡という潜在的な危機を抱えながらイデオロギーにより長い年月分断されてきた世界に、和解と平和に向けた希望の光が一瞬注いだ。しかし、1990 年代に入っても先進国と途上国の格差は解消されず、他方で民族紛争の勃発、そして新たな人類共通の課題である地球環境問題が浮上してきた。

1987 年の国連ブルントラント委員会による「持続可能な発展」の提唱、1992 年のリオデジャネイロにおける地球サミットによって合意された地球環境問題や持続可能な発展への挑戦というグローバルアジェンダは、日本の国や自治体、企業、市民社会へと少しずつ浸透していき、21 世紀を創るための公共政策、企業経営、非営利活動への模索が始まっていくことになる。

そして、このようなグローバルアジェンダに呼応する潮流と、大学を取り巻く 90 年代の時代状況の中で動き始めた法政大学の教学改革が重なり、人間環境学部は、グリーンユニバーシティの商標登録、総合大学として日本初の ISO14001 の認証取得というブランディングとともに誕生した。

他方で、第二教養部の教員を中心としながら新たな人的資源を糾合して出発したという偶然の経緯にも自ずと促され、環境政策や環境経営など具体的な課題解決への実学志向と、21 世紀の文明のあり方を模索するためのリベラルアーツ志向が融合した、文系の総合政策学部でありかつ現代教養学部（「現代」とは時代の先端に位置するという意味）でもあるという 2 つの顔を、人間環境学部は持つことになった。そして、実学志向とリベラルアーツ志向をつなぐための理念の表象が「持続可能な社会」という言葉であったといえる。

「人間環境」という名称は本学部だけではなく同時期に新設された他大学の学部・学科にも見られるが、その理念や説明の文脈は微妙に異なっている。そのことから、「人間環境学部」や「人間環境学科」という同一名称の教学組織の叢生は、流行や模倣という側面も否めない共時性の所産ではあったが、他方で、出自は多系的でもあったといえるであろう。

2016 年に制定された法政大学憲章のタイトルである「自由を生き抜く実践知」について、HOSEI2030 最終報告 (2016 年 4 月 14 日) は、「実践知」を「人間にとっての善、めざすべき価値を倫理的に考え抜き、そのめざすべき価値を実現する方法を柔軟に探索する知性」と説明している。したがってあえていうならば、人間環境学部は、すでに創立の時点でこのような「実践知」を体現する新たな教学組織として、21 世紀における法政大学のフロントランナーの役割を果たす使命を先行的に受託したという歴史解釈も可能であろう。

黎明期の人間環境学部の教員たちは、それぞれが学部理念の咀嚼を試み、また建学への志と期待そして不安を抱く開拓者という自己像に向き合いながら、全員参加の学部づくり

に励んだ。また小規模学部の特性を活かし、黎明期における建学の営みは学生との共創を明確に意識していた。とりわけ第二教養部が担ってきた二部教育の構造転換ともいえる昼夜二回開講制（開設当初の収容定員は夜間主コース 200 名、昼間コース 50 名）と、それをベースとして土日開講制も加えて、社会人教育を重視した成果は、教員と学生がつくるコミュニティによる建学という視点の有効性を組織に強く共有させた。

黎明期のカリキュラムは、〈人間と環境が調和・共存する持続可能な社会〉を教育理念とする総合政策学部と現代教養学部という 2 つの顔を反映した。さらに第二教養部の教員を母体としたことによる経路依存性を活かして、人文科学と自然科学の知見に基づき人間を根元的に探究し、広義の人文知の修得により人間形成を図る科目群をカリキュラムの基層に位置づける理念を明確にした。そして、これを下部構造として、学際的に環境問題を解決するための実学教育の科目群を上部構造とする設計が、黎明期のカリキュラムの特性であった。

黎明期から続く本学部のもう 1 つの特性は、フィールドスタディ、人間環境セミナー（当初の科目名称はワークショップ）を通して社会と連携した教育実践を展開してきたことである。これは PBL（Problem/Project Based Learning）やアクティブラーニングなど、21 世紀に入ってから積極的に唱道され始めた教育方法であって、大規模大学の学部としてはきわめて先駆的な取り組みであったと記憶されるべきであろう。

その後、2002 年に新設学部に対する 4 年間の国の規制が終わることをふまえ、2001 年頃から新しいカリキュラムの模索が始まり、人間形成＝下部構造、環境問題の解決＝上部構造という初期のカリキュラム設計から、人間と環境の相互関係という視点を反映したカリキュラム構造へと転換していく。そして、そのような相互関係が発現する具体的なテーマ領域を 3～4 つのコースにまとめて履修指導のためのガイドラインとし、〈名目的なコース制〉がスタートする。

さらに、社会人大学院の新設が相次ぎ、社会人学生が黎明期から大きく減少したため、2011 年度に昼夜二回開講制を廃止して得られた組織的な余力をもって、環境関連の専門科目を充実させながら、〈名目的なコース制〉を〈実質的なコース制〉へと転換させる目的で、コース登録やコース関連科目の明示、研究会との連動等の取り組みを段階的に進めた。そして、2016 年度から選択必修科目を配置することにより、専門教育の装置として一応の到達点を迎えることになる。

このような段階的なカリキュラム改革によって、黎明期と比較すれば、環境問題や包括的な持続可能性問題に取り組む実学志向の総合政策学部としての側面は遙かに充実していったことは間違いない。しかし反面、黎明期の人間形成にかかわる科目群が担っていたような、「実践知」を導くために不可欠な現代教養学部としての側面が相対的に希薄化していった印象も残る。比喩的にいえば「環境学」に対する「人間学」の再生・再構築が、やがて新たな課題として浮上することになったのには、こうした事情があるといえよう。

（2）《第 2 の建学期》と人間環境学部の持続可能性

学部誕生から 15 年が経過し、2018 年度末には設立 20 周年を迎える時期、私たちは学部自体の持続可能性を問うべき転換期にあるという認識を持つ必要がある。18 歳人口の減少により大学入試への影響が現れてくる「2018 年問題」は、本学部への志願者数の長期的な

安定が至上命題であることを私たちに教える。教員組織も第2世代への交代が進行しており、黎明期を支え、建学の歴史を知る教員も20周年を迎える頃には半数を切る。

転換期とは、黎明期の歴史を「学部の記憶」として継承するとともに、15年以上にわたる諸改革により構造的には複雑化・分化・高度化してきた学部の軌跡をふまえながら全体を俯瞰し、新たな人材の視点と力を活かしながら学部の再構築を図っていく《第2の建学期》と言い換えることもできる。そして、この学部に希望をもって新たに参画した人々にとって、《第2の建学》への取り組みは、「滅私奉公」ではなく「活私開公」の経験でなければならない。

さらにいえば、《第2の建学》とは、2017年3月に5000人を超える卒業生や学部これまで貢献してきた人々へのFSR（Faculty Social Responsibility）を果たすことであり、また次世代の学生や教員たちが「持続可能な社会」について学び、あるいは教養研究する教学組織としての堅固な基盤を法政大学に築くための、いわば未来への挑戦でもある。すなわちそれは、過去と未来の双方向への世代間倫理を自覚した《持続可能な人間環境学部》への意思であり希求である。

私たち人間環境学部は、以上のような歴史的背景を前提として、学部の基本理念をあらためて使命（ミッション）として再定義し、さらに戦略的な事業実践のフィールドとミッションを具体化したビジョン、ビジョンを牽引するリーディング・プロジェクトから成るアクションプランも含めた2030年度を目標とする長期構想を定め、学問的背景が大きく異なる教員集団をはじめ、まさに多様性に満ちた本学部を理念・構想の力により再統合する、《第2の建学》に挑戦する。

2. 人間環境学部のアイデンティティとミッション

(1) アイデンティティ・クライシスの超克による《問い続ける学部》への意志

環境問題は理系のテーマであるというステレオタイプ化されたイメージと学際性という特色によって、これまで本学部は、常に社会から見て自明性がないという問題に向き合わざるを得なかった。また、在学生にも、「自分たちは一体どのような学部で学んでいるのか」「この学部で学ぶ自分たち学生は一体何者か」というアイデンティティ・クライシスに直面するシーンがしばしば見られた。そしてそれは、教職員自身が抱える課題でもあったといっても過言ではない。

しかし、本学部の教職員や学生が、「一体私たちの学部はどのような学部なのか」という自らの存在性について核心的な問いを発し対話しながら、社会に対して説明する姿勢を常に持ち続けることが、本学部の宿命であるとあらためて理解すべきであろう。それは、もし将来、学部名称を変更したとしてもおそらく逃れられない宿命であり、したがって《自らを問い続ける学部》であるという覚悟が必要である。しかし他方で、この宿命を覚悟し乗り越えていくこと、すなわちアイデンティティ・クライシスの超克は、時代とともに、《持続可能な人間環境学部》への創造的な営みを生み出していく意志の源泉にもなりえるであろう。

以上のような人間環境学部のアイデンティティにかかわる基本特性をふまえながら、学部の3つの事業（教育・研究・社会貢献）のミッションと具体的な事業展開を横断的に嚮導する核心的ミッション（コア・ミッション）を確認する。

(2) 核心的ミッション (コア・ミッション)

人間環境学部は黎明期から〈人間と環境が調和・共存する持続可能な社会〉の構築を唱道してきたが、環境問題への取り組みが社会的価値として定着するようになった 21 世紀前半の今日、学部の核心的ミッション (コア・ミッション) の再定義が必要である。

新たな核心的ミッションの文脈上の基軸は、〈人間と環境の共存〉を基底的な価値としながら、〈人間と人間の共生〉にかかわる諸価値を含む統合的な持続可能性を、学際的かつ総合的な見地から、教育・研究・社会貢献の各事業を通して探究し、学部の社会的責任、すなわち FSR を果たしていくことであろう。

そしてさらにここで確認しなければならないのは、「持続可能な社会」の構築という価値を唱道している以上、そのことは、本学部において学問を探究する教員、そして学生に対しても、社会科学、人文科学、自然科学の違いはあるにせよ、「持続可能性」を価値規範として見据える〈モラルサイエンスへの自覚〉をもとめているということであろう。もちろん、個々人の思想信条や学問の自由、社会实践に対する学部の積極的な介入を意図するものではない。しかし、〈モラルサイエンスへの自覚〉は、教学組織としての統合を維持し、唱道する価値を实践する学際的な協働を促すことが期待できるであろう。

以上のことから、人間環境学部の核心的ミッションを次のように再定義する。

「人間環境学部は、〈モラルサイエンスへの自覚〉とともに、〈人間と環境の共存〉を基底的な価値としながら、〈人間と人間の共生〉にかかわる諸価値を含む統合的な持続可能性を、学際的かつ総合的な見地から、教育・研究・社会貢献の各事業を通して探究することにより、学部の社会的責任 (Faculty Social Responsibility) を果たす。」

(3) 教育・研究・社会貢献におけるミッション

核心的ミッションをふまえ、人間環境学部の 3 つの事業 (教育、研究、社会貢献) を支えるミッションを、以下のように再定義する。

①教育におけるミッション

文系の総合政策学部でありかつ現代教養学部でもあるという立場から、「環境シチズンシップ」や「エコロジカル・シチズンシップ」から類推可能な〈サステナビリティ・シチズンシップ〉 (持続可能性にかかわる権利と責任を自覚し、あるべき社会の担い手としてふさわしい人間性) を涵養しつつ、幅広い視野と、知性と感性が分かちがたく結びついた教養とともに、1 つの専門性を有する T 字型人材、あるいはメインとサブの複数の専門性を有する U 字型人材を育成するための学際的かつ総合的な ESD (Education for Sustainable Development: 持続可能な発展のための教育) を展開する。さらに ESD を基盤とする本学部独自のキャリア教育により、持続可能な社会への「実践知」を有するチェンジメーカーの素養を身につけた多様な人材を輩出する。

②研究におけるミッション

〈モラルサイエンスへの自覚〉を共有する個々の教員の基礎研究と 21 世紀の多様な諸課題

の解決にかかわる応用研究を尊重しながら、各人の研究支援と成果の情報共有、学際的な知の構築、社会的還元等に関する人間環境学会の積極的な組織的協働により、持続可能な社会の構築に向けて学術的に貢献する。

③社会貢献におけるミッション

FSRの一環として、学部の多様な資源の活用により、持続可能な社会の構築に向けた実践活動を展開し、社会的要請に応答する。実践活動を通して、〈開かれた学部〉としての社会的な認知度を向上させつつ、本学部のステークホルダーとの関係強化や新たな関係構築、さらに教育上の効果が期待できる学生参加等、FSRの多様な可能性を模索する。

3. 人間環境学部の戦略的フィールドと事業展開の指針

1990年代以降、人間環境学部を含め、他大学にも類似名称の「複合学部」「複合学科」が叢生したが、それぞれ、学部・学科の理念、教学組織としての構造、事業展開等の特性を観察することが可能である。そこで、それらの比較分析より得られる知見に基づいて、本学部の他大学の類似学部・学科との差異化や法政大学におけるポジションに留意しながら戦略的に事業を展開していくことが、《持続可能な人間環境学部》には不可欠であろう。

そこで、教学組織としての本学部の構造的な特性と軌跡をふまえ、3つの事業（教育・研究・社会貢献）の戦略的フィールドと、具体的な事業展開の指針を設定する。

（1）戦略的フィールドの構成

社会科学・人文科学・自然科学の3つの学問分野を背景として多様な専門領域に対応可能であるという教員構成の特性と、1999年からの歴史的経緯を考慮し、さらに持続可能性に関する21世紀の諸課題への応答を視野に入れて、以下の5つの問題領域とそれらの複合的な問題領域を、本学部の3つの事業（教育・研究・社会貢献）全てにかかわる戦略的フィールドとして設定する。

- ①フィールドⅠ：〈人間と文明・文化に関する問題領域〉
- ②フィールドⅡ：〈科学・科学技術と社会に関する問題領域〉
- ③フィールドⅢ：〈市場経済に関する問題領域〉
- ④フィールドⅣ：〈グローバルなレベルにおける諸問題を包括的にとらえた領域〉
- ⑤フィールドⅤ：〈ローカルなレベルにおける諸問題を包括的にとらえた領域〉

まず、本学部の歴史からも明らかなように、生物的存在かつ社会的存在である「人間」「人類」に関するテーマ、さらに人間の行為の所産である文化・歴史等、文明の軌跡と未来に関するテーマは、「持続可能な社会」への根元的な問題領域であり、また人文科学と自然科学の融合が可能な本学部の特性を積極的に活かすべき問題領域である。それゆえこのフィールドⅠは、5つの中で最も基層に定礎されるであろう。

第2に、フィールドⅠから派生する人類と科学・科学技術の発展史に関するテーマは、持続可能な社会という文明像を描くにあたって避けては通れない、やはり根元的な問題領域である。さらに、科学・科学技術の受容・実装のあり方という社会とのインターフェイ

スに関する問題群は、現代から未来へと続くきわめて重要なテーマであり、学問的には、自然科学・人文科学の融合のみならず社会科学も含む学際的アプローチが不可欠である。こうしたことから、フィールドⅡは、本学部の特性と適合し、また社会的意義が高い戦略的フィールドとして設定可能であろう。

第3に、市場経済の行方は疑いようもなく、文明の行方を左右する。本学部の核心的ミッションで提示した〈人間と環境の共存〉という基底的な価値と〈人間と人間の共生〉にかかわる諸価値の実現という持続可能な社会の理念は、持続可能な市場経済への構造転換なしに実現しないのは明らかであり、市場経済に代わる新たな経済モデルの可能性すら展望しなければならない時代がいつか来るかもしれない。しかも、市場経済システムと企業・消費者・非営利組織・政府等の行為主体に関するきわめて多様な問題群が、日々、生成する現代社会において、フィールドⅢを戦略的フィールドの中核に位置づけることも可能である。

最後に、持続可能な社会に関する問題群は、地球・国際社会、主権国家、地域社会という3層の空間レベルで生成する。そしてそれらの多様な問題群は、それぞれの空間レベルで相互に関連し、また空間レベルを越えて相互に関連している。そこでこうした多層的な空間認識と本学部の軌跡、〈統合的な持続可能性の探究〉という核心的ミッションの文脈上の基軸をふまえるならば、フィールドⅣとフィールドⅤ、さらに主権国家レベルを含む3層の空間にまたがる複合的な問題領域を戦略的フィールドとして設定することは、他大学の類似学部・学科との差異化や法政大学におけるポジションの観点からも、本学部の特性を最大限活かす重要な選択といえるであろう。

以上の5つの戦略的フィールドとそれらの複合的なフィールドは、教育事業においては、コース制等のカリキュラムの構造設計や、科目の企画運営に反映させていく。また社会貢献事業においても上記のフィールドを具体化した企画は、学部の社会的イメージを形成する重要な機会として積極的に活用する。

これら2つの事業に対して、研究事業では、個々の教員の研究は自由の領域であって、5つのフィールド領域から示唆を得ることはあっても、それに拘束されるものではない。ただし、学際学部の実質化に向けて、研究上の組織的協働に反映させていく。

(2) 事業展開の指針

戦略的フィールドにおける事業展開の指針として、特に以下の点に留意する。

①持続可能性に関する21世紀の多様な課題への応答

人間環境学部は、戦略的フィールドにおいて、地球規模やアジア等の圏域規模・一国規模・地域社会における環境問題はもちろんのこと、戦争と平和、先進国と途上国の格差、企業の社会的責任、社会的統合にかかわる貧困・福祉・人権・多文化共生・公衆衛生・医療・健康、都市と過疎地域の未来、科学・科学技術に関する政策と社会的受容、巨大災害・複合災害、芸術・アートの社会性や新たな感性価値の創造等、21世紀の多様な課題に対して幅広く応答する事業を推進する。

特に、巨大災害は社会の持続可能性に大きな影響を及ぼす事態であり、災害大国の首都

に立地する本学部の社会的使命として積極的に取り組んでいく。

また、地球温暖化の地域社会への影響などの〈グローバル（グローバルかつローカル）〉な問題や、AI（人工知能）の開発がもたらす人間と社会経済システムへの影響をはじめとする近未来のシナリオ等、持続可能な社会にかかわる多様な知のフロンティアに挑戦していく。

さらに人間環境学部は、国連総会において 2015 年に採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」における SDG s（Sustainable Development Goals）の目標年次が、HOSEI2030（法政大学長期ビジョン）及び本長期構想と同じ 2030 年であることをふまえ、FSR を推進するためにも、21 世紀の多様な課題に応答する事業を通して、その 17 目標の達成に貢献する。

②総合的かつ創造的な事業展開

3つの事業の有機的な連携により、本学部の資源を効果的に活用した総合的な事業展開を志向する。大学という社会的制度の基本的なミッションは、教育機関としての機能、研究機関としての機能、社会的な課題に応答する非営利組織としての機能という3つの機能から定義される。大学の教学部門である学部も同様であるが、それらを分離してとらえることで生じる組織と個人の過剰負担を抑制しながら、効率的・効果的に事業を展開していく。

③スケールメリットを活かしたイノベーション

人間環境学部の教員集団は、多様な専門領域に対応可能ではあるが、法政大学全体としては中小規模の教学組織であり、在籍学生数も同様である。とはいえ、政策立案や意思決定の機動性、教育事業のイノベーションを図りやすい学生数など、教学組織の自治という観点からは適性規模であるともいえる。したがって、そのようなスケールメリットを活かした事業を展開できるかどうか、《持続可能な人間環境学部》のリアリティを左右するという認識が必要である。

4. 2030年における《持続可能な人間環境学部》へのビジョン

人間環境学部のミッションの実現に向けて、2030年までのアクションを方向づけるビジョンを以下のとおり定める。

（1）法政大学のフロントランナーへの挑戦

HOSEI2030のミッション3に掲げられた「激動する21世紀の多様な課題を解決し、『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」という理念の実現に向けて、他学部も持続可能性に関する事業を部分的には展開可能であるが、本学部は、統合的な持続可能性を視野に入れた教育・研究・社会貢献の実証プラントの役割を果たす法政大学のフロントランナーへの挑戦により、学部の価値を高め存在意義を証明していく。

（2）社会的共感と社会的支持による志願者数の長期的安定

法政大学において、《持続可能な人間環境学部》であるためには、志願者数の長期的な

安定は至上命題である。

そこで志願者数の推移を、学部に対する社会的支持のメルクマールとしてとらえる。18歳人口が減少する「2018年問題」や超高齢社会の到来、国際化等の社会構造の変動を見据えながら、本構想に基づく中期的な入試戦略と毎年度の入試政策により、各種入試間の適切なポートフォリオの構築に留意し、本学部への志願者数を長期的に安定させ、大学財政に貢献する。

そのためにも、学部の価値を向上させる多様な政策とともに、本学部が向き合う受験市場の規模と構造を分析しながら、社会的共感を得るための活発なコミュニケーションとブランディングにより、社会的支持を高めていく。

さらに、付属校をはじめとする高大連携等の推進により信頼関係の構築を図るとともに、その他、受験市場との対話の機会を模索し、本学部で学ぶことを強く希望する志願者を1人でも多く増やしていく。

(3) 〈開かれた学部〉への挑戦

①社会との連携強化

黎明期からの伝統を継承し、学外の多様な主体との積極的な連携により、本学部とのネットワークの形成やソーシャルキャピタル (Social Capital : 社会関係資本) の蓄積を図り、さらに広範なステークホルダーとのコミュニケーションによって、〈社会に開かれた学部〉として発展していく。

具体的には、国・自治体等の政府機関や公的機関、国際機関、NPO・NGO、企業、協同組合、学会等の学外の多様な主体と、3つの事業 (教育・研究・社会貢献) を通して連携し、外部資源を強化していく。フィールドスタディ、人間環境セミナー、キャリアチャレンジ等の社会連携科目は、本学部の戦略的なツールとして位置づけ、教育・研究・社会貢献の相互乗り入れによる相乗効果を期待できる資源としても創造的に活用していく。

さらに多様なステークホルダーとのプラットフォームづくりを推進しながら、本学部がハブ機能を果たすことでFSRを推進し、社会からの信頼を高めていく。

②学部のダイバーシティ化と多様なコミュニティの生成の促進

〈開かれた学部〉づくりは、学部の内部社会に向けても推進していく。特に、学部のダイバーシティ化への取り組みを通して、留学生、一般学生、社会人学生、教職員の交流空間としての魅力を高めていく。さらに卒業生との関係構築や卒後教育も推進しながら、多層かつ多様なコミュニティの生成を促し、それらが学部の内外を通して緩やかにつながる市民社会のネットワークへの発展に貢献していく。

(4) 持続する教育改革

①コース制によるSDGsを視野に入れたESDのモデル構築と可視化

戦略的フィールドを学部のカリキュラム体系におけるコース制に反映し、T字型人材、U字型人材の育成とキャリア教育を推進する。さらにSDGsを視野に入れながら、本学部の特色を反映した大学教育におけるESDのモデルを構築するとともに、その可視化を通して、学部の自明性問題、学生のアイデンティティ・クライシス問題に対応し、学部の社会

的イメージの形成を促していく。

②グローバル教育の体系化

海外フィールドスタディ、SCOPE（Sustainability Co-creation Programme）、SA（Study Abroad）によってグローバル体験のステップを構築しながら、グローバルな持続可能性に関する科目群と合わせてグローバル教育のカリキュラムを体系化し、法政大学のグローバル化戦略に貢献するとともに、本学部の社会的評価を高めていく。

③社会人教育の再構築

18歳人口の減少とリカレント教育への社会的ニーズをふまえ、かつての昼夜二回開講制以来の経験と資源を活用し、大学院公共政策研究科サステナビリティ学専攻及び他学部とも連携しながら、社会人教育の再構築を図り、HOSEI2030における「社会人の学び直し」を牽引する。

（5）〈知のコモンズ〉としての学会活動の活性化

人間環境学会を本学部の〈知のコモンズ〉として位置づけ、持続可能な社会の構築に貢献する教員間の共同研究を推進しつつ、各教員の研究活動の成果の出版助成と合わせて、人間環境論集への掲載や出版により、学生と社会に還元していく。また公開セミナー・公開フォーラム等の開催とそれらの成果の公表を通して、学部の社会的認知度を高めていく。さらに、積極的な学会活動の裏付けとなる学会財政のプライマリーバランスと、教育・研究・社会貢献に充当する安定的な財源を確保するためのマネジメントを強化する。

（6）学部自治の正当性を担保する〈学部ガバナンス〉

①〈機能する教学組織〉としての〈学部ガバナンス〉の確立

HOSEI2030の課題提起に言及するまでもなく、自律的な〈学部ガバナンス〉への意識が希薄であれば、将来、学部自治の正当性そのものが揺らいでいく可能性も否定できない。

そこで、そのような問題意識をもって、教授会、執行部、人事委員会、各種委員会、事務部門から成る〈学部ガバナンス〉の構造と機能の強化に努めながら、全体戦略に相当する本構想とそれに基づく中期的な個別戦略、学部の教育理念・目的・教育目標と3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）、具体的な政策活動・事業から成る政策体系を構築し、全学的な自己点検活動と連動したPDCA（PLAN-DO-CHECK-ACT）サイクルを構築する。さらに効率的・効果的な予算編成と執行、学部運営に関する法令や学則・規程等のコンプライアンス、適切なリスクマネジメントと合わせて、〈機能する教学組織〉としての〈学部ガバナンス〉を確立する。

②進行管理と柔軟な対応

HOSEI2030の動向を注視しながら、本構想の2030年度までの時間軸と時期区分に即した適切な進行管理に留意するとともに、外部環境の変化に対して、ローリング（改訂）や学部の将来シナリオの変更も含め柔軟に対応する。

5. アクションプラン（リーディング・プロジェクト）
（略）

6. 時間軸と時期区分
（略）